

思いやり予算の廃止を求める意見書提出を求める陳情

【陳情の趣旨】

貴議会として日本政府に対して、在日米軍に対する「思いやり予算」（日本側に支払い義務のない駐留経費）について、米国の増額要求交渉には応ぜず、「思いやり予算」は廃止することを求める意見書を提出されることを求めます。

【陳情の理由】

①米国のポンペオ国務長官は来日していた10月6日NHKのインタビューで、在日米軍駐留経費の日本側負担（思いやり予算）を巡る実務者交渉に関し「負担は互いの国が公平、公正だと感じるように分担する」と強調しました。現行の協定が来年3月に切れるため日米両政府は10月15日、2021年度から5年間の思いやり予算の日本側負担を決める実務者協議を始めています。11月に行われる米国の大統領選挙終了後、本格交渉に入る見込みです。

思いやり予算につきまして米国は日本に対して来年度以降、現状の約4.5倍に当たる年約80億ドル（約8640億円）への増額を要求したとの報道がありましたが、応じるべきものではありません。

②そもそも「思いやり予算」は、日米地位協定によっても、日本側には支払い義務のないものです。日本側の駐留経費負担は、「施設および区域並びに路線権」となっており、米軍を「維持することに伴うすべての経費」は、米国側が支出すると規定しています。ところが、沖縄返還交渉の過程で日本側負担が拡大解釈され、1978年度からいわゆる「思いやり予算」と称して公然と拡大解釈にもとづく日本側の経費負担が続けられてきました。本来米国が負担すると定められている駐留経費の7割にも上り、2019年度は1974億円、78年から2018年度までの累計は7兆2685億円に上っています。

③日本政府の財政はすでに債務残高が対国内総生産額（GDP）比で237%と、主要先進国の中で最悪の水準となっています。令和2年度の国の一般会計補正予算後の歳入では、公債金収入の比率が45.5%と約半分を占めている借金財政です。コロナ禍で失業が増えるなど、国民の生活は大変苦しくなっています。国の財政は国民生活を支援するために優先的に使うべきで、米国のために使うべきではありません。

④米国の要求には応じないことはもちろんのこと、日米地位協定でも日本側に支払い義務がないとされている思いやり予算そのものを廃止すべきです。

⑤以上のことから貴議会が国に対して、在日米軍に対する「思いやり予算」について、米国の増額要求交渉には応ぜず、「思いやり予算」は廃止することを求める意見書を提出されることを求めます。

令和2年11月24日

逗子市議会議長 丸山 治章 殿

陳情者

自主・平和・民主のための広範な国民連合・神奈川

世話人 依岡 桂美 ㊞

〒249-0004 逗子市沼間4丁目12番2号

